

本市が置かれている社会的な背景を踏まえ、これからの市政運営における課題を6つの視点から捉え、基本構想における基本的視点を設定し、各施策の展開につなげていきます。

（1）人口減少・少子高齢社会への対応

今後、日本の人口は大幅に減少することが予測されています。今のままでは、本市の人口も令和22年（2040年）には現在の約17%減の12万2千人弱になるものと推計され、人口の減少とともに進む少子化、高齢化により、65歳以上の人口は約39%と増加する一方、15歳以上65歳未満の生産年齢人口は徐々に減少していくことが推計されています。

人口構造の変化に伴う税収の減少と社会保障費の増大が予測されることから、こうした状況の変化に対応しつつ、子どもから高齢者までがいいききと暮らせるまちづくりを進めていくことが求められています。人口減少の抑制に向けて、多様な人材が活躍できる土壌をつくり、その力を生かして地域を活性化し、まちの魅力を発見・創造・発信し、持続可能なまちづくりを進めることが必要です。

（2）安全・安心意識と環境意識の高まりへの対応

東日本大震災以降、市民の自然災害への不安は一層増大しています。

近い将来、首都直下地震や大規模な東海地震等の発生が予測される中、地震や洪水、竜巻等、さまざまな自然災害が日本各地で頻発しています。また、身近なところで発生する犯罪や事故、あるいはテロの脅威など、私たちを取り巻くさまざまな社会不安についても増大しつつあります。さらには、新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」とします。）の世界的な感染拡大により、市民生活は非常に厳しい状況に置かれることとなりました。環境面では、地球温暖化の進行に対する温室効果ガスの排出量の抑制や再生可能エネルギーへの転換等、国全体で脱炭素社会の実現、生物多様性の保全などの持続可能な社会の実現に向けた取組が始まっています。

本市でも、市民の災害や犯罪、感染症等への不安とそれらに対する意識の高まりに対して、さらなる安全・安心なまちづくりに向けた取組が求められており、環境問題に対しても、丘陵地や緑地等の自然環境の保全・活用に加え、再生可能エネルギーの導入など環境負荷低減に向けた市民・行政・事業者が一体となった取組が必要です。

（3）厳しい財政状況への対応

わが国の経済は、感染症の世界的な感染拡大により、非常に厳しい状況に追い込まれました。国は、さまざまな感染症対策や経済対策を打ち出してきていますが、社会、経済ともに先行きが見通せない状況にあります。また、感染拡大防止と社会経済活動の両立を目指す、いわゆる「新しい生活様式」への社会の対応が進んでも、経済が感染拡大前の水準へ速やかに回復することはあまり見込めません。

本市の財政においても、感染拡大の影響による市税収入等の減少が見込まれる一方、歳出の多くを占める社会保障費の増加傾向も変わらず、財政状況はより一層厳しくなることが見込まれます。今後も中長期的な財政計画に基づいて計画的に財政運営を行うことが求められます。

こうした状況の中、事業を見直して選択・集中を図ること、行政が果たすべき役割について改めて見直すこと等により、行政サービスを最適化する必要性は一層増しています。行財政改革に取り組み、厳しい状況の中でもできる限り効果的、効率的に施策を展開していくことが重要となります。また、歳出の見直しに加え、歳入の増加に向け、企業誘致の推進等に取り組むことが必要です。

(4) 都市（まち）の持続性への対応

厳しい財政状況の中では新たな公共施設の整備や、都市的土地利用を拡大することが困難な状況となっています。また、高度経済成長期に整備し、一斉に老朽化が進む多くの公共建築物や道路・上下水道などのインフラ施設の更新が必要となっています。

市民生活や行政環境が大きく変化する中で、高度情報化、安全・安心の確保、少子高齢社会の進展、市民との協働の推進などの諸課題に対応した公共施設の整備が求められており、既存の施設についても機能の見直しが必要となっています。また、財政状況を踏まえれば、すべての公共施設をこれまで同様に維持管理していくことは困難であり、これからは市民のニーズに対応を図りながらも、公共施設の総量を圧縮しつつ、効率的な維持管理を推進するといった持続可能な行財政運営の手法が求められています。

一方で、市内の産業の状況を見ると、まず、農業については、担い手の確保や農地の集約等により基盤を強化し、生産性を向上させることが求められています。次に工業については、本市への進出を希望する企業の要望に対応し、幅広い業種の企業の参入を促すことで、雇用の創出や、地域経済の活性化につながることを望まれます。さらに、商業については、郊外型大型店の進出やインターネットショッピングの利用増加等の市民のライフスタイルの変化を受けて、地域の商店街は縮小し、まちのあり方も変化してきています。今後、高齢化がますます進む中で、買い物、通院、住居の不便さなどの問題も大きくなっていくことが想定されます。こうした課題に対処し、すべての人にやさしく、多様な人が快適に過ごせ、その力を発揮し、住み続けられる持続可能なまちづくりを進めていくことが必要です。

(5) 国際化・高度情報化の進展への対応

現代は、個人の日常生活や経済活動も世界経済の動向と直結する時代であり、他国で起きた事象も私たちの生活に即座に影響するような状況が見られます。また、日本で暮らす外国人も200万人を超え、外国人が身近にいる状況が日常的になってきています。社会の国際化とあわせて情報化も進展しており、パソコン、スマートフォンやタブレット端末などの急速な普及、ICT*による高度情報化はグローバル化を加速し、市民の多様なライフスタイルの実現にもつながっています。また、SNS*による情報交流も日常化する中で、人と人との交流のあり方も変化しています。感染症の感染拡大は、ICTによる人のつながりを加速させ、新しい生活様式においてもICTの活用は重要視されています。こうした状況の中、国は、新たに設置したデジタル庁を中心に、Society5.0*の実現に向け、医療、福祉、教育など社会全体の未来技術の実装を支援することを通じて、デジタル・トランスフォーメーション（DX）*を推し進めています。

一方で、高度情報化の進展は、情報格差や個人情報流出・悪用、携帯電話やインターネットを使った犯罪の発生にもつながる危険な側面も持っています。

こうした状況においては、市民一人ひとりが国際社会の一員であることを認識し、外国人との相互理解や国際感覚を向上させていくことが重要です。また、情報格差を解消し、ICTの安全性・信頼性を確保しつつ、スマートシティ*の構築を目指すなどDXの取組を進め、日常生活の利便性をさらに向上させることも必要となります。

* ICT：Information and Communication Technology 情報通信技術の略称

* SNS：Social Networking Serviceの略称 社会的ネットワークをインターネット上で構築するサービスのこと。

* Society5.0：仮想空間と現実空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会のこと。

* デジタル・トランスフォーメーション（DX）：単なるデジタル化ではなく、現在あるモノ、コトを、デジタル技術を使って変革すること。

* スマートシティ：ICT等の新技術を活用しつつ、マネジメント（計画、整備、管理・運営等）の高度化により、都市や地域の抱える諸課題の解決を行い、また新たな価値を創出し続ける、持続可能な都市や地域のこと。

はじめに
第1編
序論
第2編
基本構想
第3編
計画推進のため
第4編
第1章
第4編
第2章
第4編
第3章
第4編
第4章
第4編
第5章
第4編
第6章
第4編
計画の実現に向けて
第5編
総合戦略 第2期
資料編

(6) 地方分権の進展と新たな自治のあり方への対応

国の地方分権改革の取組、県から市町村への権限移譲などにより、地方分権が進められていますが、財源と権限の更なる移譲が求められています。また、限られた予算の中で多様化・高度化する住民ニーズに、行政がすべて対応していくことは難しくなっています。

こうした中、地域のさまざまな資源や歴史、文化、伝統などを活用し、地方自治体としての自立性を高めるとともに、持続的な発展が可能となる魅力あるまちづくりへの取組が全国で始まっています。

本市においても、住民参加による活動としては、以前から行われている区・自治会による住民自治に加えて、自主防災会、ささえあい組織、健康づくりネットワークなどが展開され、協働によるまちづくりが進められています。しかし、その反面、近年は住民どうしの関係が希薄化している地域も増えており、地域活動を行う上で支障をきたしているような場合もあります。

今後は、行政サービスの見直しを進める中で行政の役割を見直し、市民にゆだねる住民自治の拡大が想定されます。本市においては、これまでも市民との協働によるまちづくり活動を行ってきましたが、今後はそうした活動をさらに発展させて、市民一人ひとりが自分でできることは自分で行う（＝自助）、地域のコミュニティで助け合いながら対応する（＝共助）、市民ができないことは行政が行う（＝公助）、それぞれの役割分担を明確にしていくことが求められています。住民どうしの日常的な交流を活発にして、つながりを深めていくことも重要になってきます。そのうえで、地域における活動の多様な担い手の力を活用し、また、SDGs*（持続可能な開発目標）を原動力とした地方創生に取り組み、持続可能なまちづくりを推進していくことが求められます。

* SDGs : Sustainable Development Goalsの略称で、「持続可能な開発目標」と訳される。2015年9月の国連サミットで加盟国の全会一致で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された、2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標のこと。